

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 松風  
 コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 財務担当  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年5月14日  
 上場取引所 東大

(氏名) 太田 勝也  
 (氏名) 白波瀬 文雄  
 TEL 075-561-1112  
 配当支払開始予定日 平成21年6月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,526	8.6	1,414	△3.7	1,313	△13.2	793	△12.9
20年3月期	15,212	△0.8	1,468	△0.8	1,513	6.3	910	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	55.57	—	4.7	6.2	8.6
20年3月期	57.83	—	4.9	6.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,944	16,612	79.3	1,163.77
20年3月期	21,353	16,963	79.4	1,188.38

(参考) 自己資本 21年3月期 16,612百万円 20年3月期 16,963百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,541	△1,344	△293	3,788
20年3月期	1,264	43	△2,803	3,995

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	298	34.6	1.6
21年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	256	32.4	1.5
22年3月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		37.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,308	△3.8	497	△40.6	480	△44.0	288	△53.4	20.22
通期	16,687	1.0	1,121	△20.7	1,041	△20.7	677	△14.5	47.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,114,089株 20年3月期 16,114,089株  
② 期末自己株式数 21年3月期 1,839,660株 20年3月期 1,839,303株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,360	1.7	903	△2.5	853	△10.7	518	△1.9
20年3月期	13,133	0.6	926	3.7	955	△1.1	527	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	36.29	—
20年3月期	33.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,720	14,128	79.7	989.77
20年3月期	18,187	14,446	79.4	1,012.04

(参考) 自己資本 21年3月期 14,128百万円 20年3月期 14,446百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期	6,662	△3.9	226	△59.1	295	△53.0	211	△55.6	円 銭
累計期間									
通期	13,342	△0.1	537	△40.5	549	△35.6	392	△24.2	14.81
									27.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計期間におきましては、米国大手投資銀行の経営破たんをきっかけにした金融不安が急激に強まる中、世界同時不況とも言われる状況に陥りました。わが国経済も、原材料価格の高騰に加え、個人消費の不振や雇用情勢の悪化等が実体経済に影響を与えるとともに、急激な円高の進行により輸出産業を中心に収益が急激に落ち込んだこともあり、景気の後退局面入りが鮮明になりました。

当歯科業界におきましては、高齢化社会の進行に伴う潜在患者数の増加、口腔衛生意識の高まりを背景にした審美・予防・矯正等の分野の需要拡大要因もありましたが、医療費抑制政策の影響、歯科業界全域における供給過剰構造、安全対策面での規制強化に伴うコスト増等の要因から、経営環境は依然明るさが見えない状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング力の強化により世界に広がる顧客のニーズを的確に吸収し、顧客本位の製品開発に向けた研究開発活動に活かすことで、品質競争力の維持強化を図り、新たな市場の創出とシェア拡大に努めました。また、コストダウン活動を引き続き推進することにより、価格競争力の向上に取り組んでまいりました。さらに、平成20年2月に子会社化した株式会社ネイルラボとの商品共同開発体制を強化するなど、グループの総合力を活かした事業活動に取り組んでまいりました。

また、当社はこれまで生産システムで先行運用しておりましたSAP社のERP(統合ソフト)を、基幹情報システムとして導入するため、準備を進めてまいりました。平成21年4月より本格稼働を開始し、受注から販売、生産、購入、在庫管理また経理情報まで一元化されたシステム運用ができる環境が整いました。経営の更なるスピード化、事務効率の向上や内部統制面での強化など多方面での効果が期待できるものと考えております。

当連結会計期間の売上高は、デンタル関連事業が北米・中南米及び欧州で円高の影響も受けて減収となりましたが、国内売上が堅調に推移したことや、ネイル関連事業への本格的な参入が売上に寄与して、16,526百万円と、前期に比べ1,314百万円(8.6%増)の増収となりました。なお、為替変動による海外売上高全体への影響額は416百万円の減少であり、この影響を除くと売上高全体では前期比11.4%の増収であります。(セグメント情報、海外売上高比率等は24～26ページをご参照下さい。)

営業利益は、1,414百万円と前期に比べ54百万円(3.7%減)の減益となりました。

これは、ネイル関連事業の費用増加や株式会社ネイルラボの株式取得に係るのれん償却費用の発生、デンタル関連事業での研究開発や広告宣伝活動への積極的な投資等により販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因です。

経常利益は、受取利息の減少等により営業外収益が減少した一方で、為替差損の発生等により営業外費用が増加したことから、1,313百万円と、前期に比べ200百万円(13.2%減)の減益となりました。

当期純利益は、貸倒引当金戻入額や関税還付金を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、793百万円と前期に比べ117百万円(12.9%減)の減益となりました。

当社グループは、当連結会計期間からデンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて事業の種類別セグメントを開示することにいたしました。これらの事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、歯科用象牙質接着材「ビューティボンド」、歯科重合用LED光照射器「ブルーショット」等を新たに発売いたしました。また、昨年発売いたしました歯科汎用アクリル系レジン「プロビナイス ファスト」、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-I」のほか、今後成長が期待される審美・予防・矯正分野における既存品の販売にも注力いたしました。また、当社仙台営業所を新築移転、拡充するなど、営業拠点の機能強化への積極的な投資をおこないました。

海外におきましては、引き続き新興市場での拡販に向けた市場開拓を強力に推進いたしました結果、第2四半期までは堅調に推移いたしました。しかしながら、第3四半期以降の世界的な景気悪化の影響や急激な円高の進行により厳しい事業展開を余儀なくされました。なお、デンタル関連事業の海外売上高は3,777百万円となり、海外売上高比率は25.7%となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は14,673百万円、営業利益は1,359百万円となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業におきましては、歯科医療の分野で培った技術を応用し、LEDを用いた可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」を開発・発売いたしましたほか、「ネイルデダンス」をはじめとする既存商品も順調に売上げを伸ばすことができました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は1,773百万円、営業利益は37百万円となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当期の売上高は79百万円となり、営業利益は17百万円となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	= 98.23円(前期 100.19円)
ユーロ	1ユーロ	=129.84円(前期 158.19円)
英ポンド	1英ポンド	=140.45円(前期 200.11円)
中国人民幣	1元	= 13.20円(前期 15.49円)

② 次期の見通し

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業では、国内外とも引き続き厳しい市場環境が予想され、国内は当期並を見込むものの、海外での当期比円高の為替レート設定による影響もあり、売上高は14,566百万円、当期比107百万円(0.7%減)の減収を見込んでおります。また年金資産の時価評価減による退職給付費用の増加や、営業拠点の機能強化・研究開発などの投資的費用の増加により、営業利益は991百万円、当期比368百万円(27.1%減)の減益を見込んでおります。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業では、引き続きLEDを用いた可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」の積極的な拡売を展開し、売上高は2,035百万円、当期比261百万円(14.8%増)の増収、営業利益は110百万円、当期比73百万円(197.0%増)の増益を見込んでおります。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は85百万円、当期比6百万円(8.0%増)の増収、営業利益は19百万円、当期比2百万円(13.6%増)の増益を見込んでおります。

・次期為替レート 米ドル=90円、ユーロ=115円、英ポンド=120円、中国人民元=13円

(全体の見通し)

				(増減率)
売上高	16,687百万円	当期実績(16,526百万円)	当期比	160百万円(1.0%)
営業利益	1,121百万円	当期実績(1,414百万円)	当期比	△293百万円(△20.7%)
経常利益	1,041百万円	当期実績(1,313百万円)	当期比	△272百万円(△20.7%)
当期純利益	677百万円	当期実績(793百万円)	当期比	△115百万円(△14.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、営業拠点の機能強化や統合システムへの積極的な設備投資により固定資産が増加しましたが、保有株式等の時価評価が前期末比低下したことによる投資有価証券の減少等により、前期末比409百万円(1.9%減)減少し、20,944百万円となりました。

負債は保有株式等の時価評価の低下による繰延税金負債の減少等により、前期末比57百万円(1.3%減)減少し、4,332百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少があり、前期末比351百万円(2.1%減)減少し、16,612百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.3%(前期末79.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ207百万円(5.2%減)減少し、3,788百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,541	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△1,344	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	△293	2,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△111	△32
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,574	△207	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,570	3,995	△1,574
現金及び現金同等物の期末残高	3,995	3,788	△207

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,541百万円のプラスとなりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,344百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,344百万円のマイナスとなりました。  
これは主に営業拠点の拡充と統合システムへの投資によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 293百万円のマイナスとなりました。  
これは主に配当金の支払いによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	81.2	78.4	79.5	79.4	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	87.6	94.5	90.4	49.3
債務償還年数(年)	3.7	0.6	1.0	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	125.8	58.3	59.6	73.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円を予定しており、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は37.9%となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項

については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、決算発表日（平成21年5月14日）現在において予測しているものです。

① 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造販売）するには、医療機器製造販売業許可を厚生労働大臣から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

上記許認可の有効期間は、医療機器製造販売業許可は5年、医療機器販売業許可は6年、医療機器製造業許可は5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

② 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。当社グループでは法令順守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性（製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査）等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

⑨ 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習など当社グループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

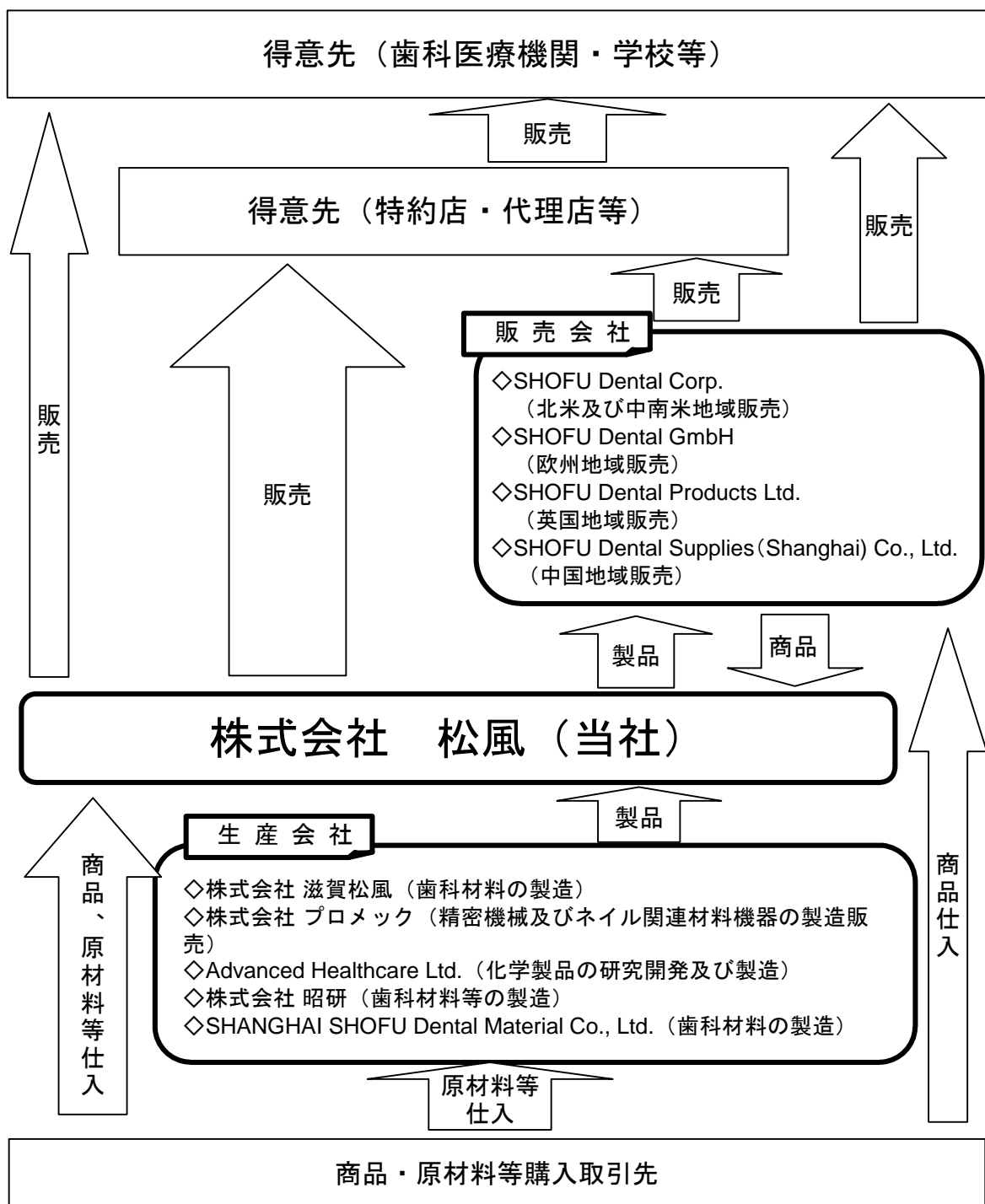


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計期間からデンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて事業の種類別セグメントを開示することいたしましたので、これらの事業別に企業集団の状況を開示いたします。

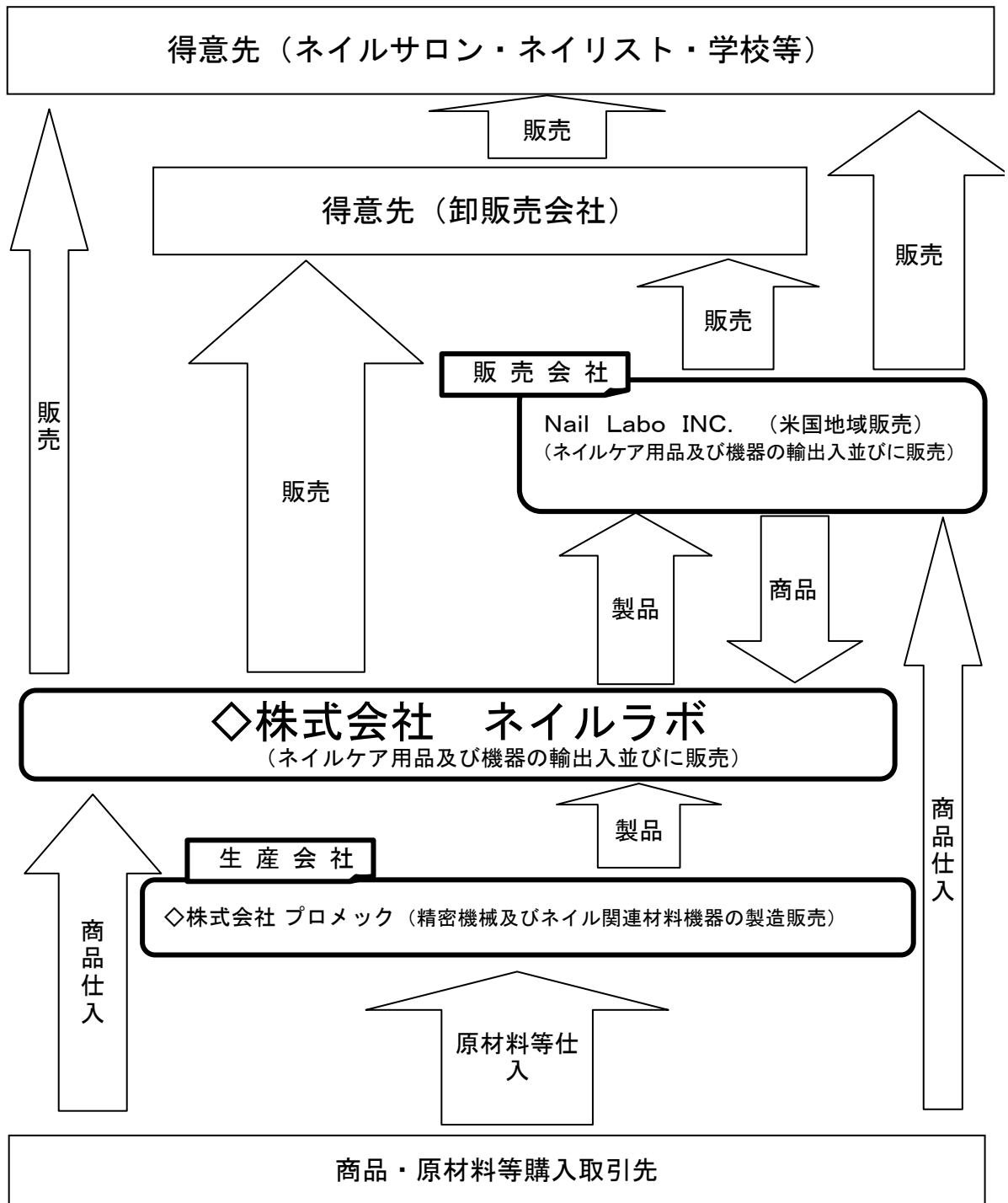
当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社11社(国内4社、海外7社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとしてその製造・販売を主な事業内容とするほか、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)を行っており、グループの事業別の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。

(デンタル関連事業)



(注)◇印は連結子会社であります。

(ネイル関連事業)



(注)◇印は連結子会社であります。

※U.S.Nail Labo Corp. は平成20年11月に解散いたしました。

なお、その他の事業は、株式会社昭研で工業用研磨材の製造・販売を行っていますが、事業規模が小さいため省略いたしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、「企業活動のあらゆる局面で、質を重視しつつ量的な成長・拡大をはかる」、また、「あらゆる変化を先取りし、積極的に挑戦する」ことを行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品をご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、グループ売上高180億円の達成を平成24年3月期に目指しております。

これを実現するための指標として、グローバルマーケティング機能の強化と新製品・新技術による需要の創造とシェアアップの方針に基づいた新製品売上高比率15% (※1)、海外事業の拡大方針に基づいた海外売上高比率30% (※2)、コストダウン活動により自社製品原価率を20%削減(※3)、を目指しております。

※1 当社売上高に占める最近3年間に発売した新製品の売上高構成比率

※2 連結売上高に占めるデンタル関連事業の海外売上高の構成比率

※3 自社製品原価率 (率は平成15年3月期比削減率)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の国内歯科業界は、医療費抑制政策が進展する一方で、医療機器の安全性・信頼性向上のための規制は強化され、製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進み、企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。また、歯科医療は「食べる」「話す」という人としての基本的な営みを可能にし、また疾病の発生リスクを抑え、全身の健康を維持するという観点からも、「生活の医療」として求められる役割は大きいものがあります。

こういった状況のもと、当社グループは創立90周年に向けて、当社第138期(平成21年4月開始)を初年度とする3年間の中期経営計画を改めて策定し、「国際的な新製品開発型企业(スペシャリティ・ファーム)を目指す」という目標を共有し、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念を実現するために、徹底した顧客指向のもと、引き続き品質競争力、マーケティング力、価格競争力の強化を重点課題に掲げ、市場の拡大が期待できる分野に注力することにより、さらなる企業価値の向上・経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営の基本方針、中期的な経営戦略に沿って、当社グループは研究開発への積極投資を継続し、顧客指向の営業を徹底し、そのニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、増加する高齢者ニーズに応える商品や、歯周病の予防、審美、口腔衛生分野の商品開発体制の強化、世界市場に照準を合わせた先進的高機能製品の開発等に取り組み、市場創出とシェアアップを図ってまいります。海外におきましては、為替相場の変動による影響はあるものの、松風製品への支持は着実に広がっているものと認識しており、従来から展開しているアジア・欧米諸国における活動を強化する一方、南米、東欧、インド等の新興諸国においても市場開拓に向けた動きを本格化させ、世界規模での松風製品の拡売を目指します。

生産面では、医療機器に対する安全対策面での規制強化等の変化に対応すべく、高いレベルの品質を担保する品質保証・安全管理体制を強化いたします。さらに、生産・物流の効率化と顧客サービスの向上に向けた体制を整備してまいります。

また、ネイル事業分野におきましては、株式会社ネイルラボのブランド力と当社グループの研究開発力・生産技術力を結集して、美と健康を求める顧客の期待に応える商品を供給することにより、拡大を続けるネイル関連製品市場における確固たる地位の確保を目指します。

さらに、当社グループは当連結会計期間より適用された金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」につきましても、システムの整備、評価及び報告に関して、取り組みを進め、財務報告の一層の信頼性確保に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,525	4,694
受取手形及び売掛金	2,758	2,490
有価証券	1,474	170
たな卸資産	2,966	—
商品及び製品	—	1,954
仕掛品	—	653
原材料及び貯蔵品	—	538
繰延税金資産	511	514
その他	317	319
貸倒引当金	△228	△144
流動資産合計	11,326	11,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,307	6,385
減価償却累計額	△3,558	△3,696
建物及び構築物(純額)	2,749	2,689
機械装置及び運搬具	2,052	2,004
減価償却累計額	△1,563	△1,575
機械装置及び運搬具(純額)	489	429
土地	857	1,209
建設仮勘定	42	242
その他	2,632	2,611
減価償却累計額	△2,251	△2,239
その他(純額)	380	371
有形固定資産合計	4,519	4,942
無形固定資産		
のれん	712	623
その他	73	315
無形固定資産合計	786	939
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,697	※1 2,747
繰延税金資産	37	182
その他	996	948
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	4,721	3,870
固定資産合計	10,026	9,752
資産合計	21,353	20,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633	540
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	228	320
役員賞与引当金	49	45
その他	1,144	1,296
流動負債合計	3,075	3,222
固定負債		
繰延税金負債	239	46
退職給付引当金	88	98
役員退職慰労引当金	515	444
その他	470	519
固定負債合計	1,314	1,109
負債合計	4,389	4,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	9,798	10,305
自己株式	△2,562	△2,562
株主資本合計	16,352	16,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684	134
為替換算調整勘定	△73	△381
評価・換算差額等合計	611	△247
純資産合計	16,963	16,612
負債純資産合計	21,353	20,944

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,212	16,526
売上原価	※2 6,836	※2 7,388
売上総利益	8,376	9,138
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,907	※1, ※2 7,724
営業利益	1,468	1,414
営業外収益		
受取利息	81	46
受取配当金	55	61
会費収入	89	85
受取保険金及び配当金	—	30
為替差益	40	—
その他	88	46
営業外収益合計	355	270
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	123	150
当社主権会費用	134	112
為替差損	—	26
その他	30	60
営業外費用合計	310	371
経常利益	1,513	1,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	78
関税還付金	63	50
特別利益合計	63	129
特別損失		
投資有価証券評価損	97	98
特別損失合計	97	98
税金等調整前当期純利益	1,479	1,344
法人税、住民税及び事業税	537	541
法人税等調整額	31	9
法人税等合計	568	551
当期純利益	910	793

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,284	9,798
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	910	793
当期変動額合計	514	507
当期末残高	9,798	10,305
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△160	△2,562
当期変動額		
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,402	△0
当期末残高	△2,562	△2,562
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,240	16,352
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	910	793
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,888	507
当期末残高	16,352	16,859



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,663	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	△550
当期変動額合計	△978	△550
当期末残高	684	134
為替換算調整勘定		
前期末残高	112	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	△308
当期変動額合計	△185	△308
当期末残高	△73	△381
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,775	611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	△859
当期変動額合計	△1,163	△859
当期末残高	611	△247
純資産合計		
前期末残高	20,015	16,963
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	910	793
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	△859
当期変動額合計	△3,051	△351
当期末残高	16,963	16,612

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,479	1,344
減価償却費	461	546
のれん償却額	—	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△71
受取利息及び受取配当金	△136	△108
支払利息	21	21
為替差損益 (△は益)	8	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	98
売上債権の増減額 (△は増加)	81	202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	△15
その他	△40	181
小計	1,885	1,894
利息及び配当金の受取額	141	108
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額	△740	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	1,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,308	△2,296
定期預金の払戻による収入	1,533	2,234
有価証券の取得による支出	△169	△5
有価証券の売却及び償還による収入	799	—
有形固定資産の取得による支出	△799	△984
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	—	△276
投資有価証券の取得による支出	△546	—
投資有価証券の売却による収入	1,402	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △936	※2 —
子会社株式の取得による支出	—	△65
貸付けによる支出	△24	△3
貸付金の回収による収入	6	19
その他	85	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△1,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△5	—
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の増減額 (△は増加)	△2,402	△0
配当金の支払額	△396	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,803	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,574	△207
現金及び現金同等物の期首残高	5,570	3,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,995	※1 3,788

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7) 以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機として、技術進歩による陳腐化周期等を勘案して見直した結果、使用可能期間の短期化を耐用年数に反映させたものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,852百万円、607百万円、505百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△4百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9百万円	※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 75百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,244百万円 研究開発費 1,009百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,247百万円 研究開発費 1,041百万円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,009百万円である。	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,041百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	238	1,601	0	1,839

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	269百万円	17.00円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	127百万円	8.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	171百万円	利益剰余金	12.00円	平成20年3月31日	平成20年6月5日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	1,839	0	0	1,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	171百万円	12.00円	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月5日取締役会	普通株式	114百万円	8.00円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日取締役会	普通株式	144百万円	利益剰余金	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,525 百万円	現金及び預金 4,694 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 △829 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 △906 百万円
有価証券に含まれる取得日 から3ヶ月以内に償還期限 が到来する譲渡性預金 1,300 百万円	有価証券に含まれる取得日 から3ヶ月以内に償還期限 が到来する譲渡性預金 一百万円
現金及び現金同等物 <u>3,995 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,788 百万円</u>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ネイルラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△165 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△160 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">936 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	435 百万円	固定資産	114 百万円	のれん	712 百万円	流動負債	△165 百万円	株式の取得価額	1,097 百万円	現金及び現金同等物	△160 百万円	差引：株式取得のための支出	936 百万円	※2. _____
流動資産	435 百万円														
固定資産	114 百万円														
のれん	712 百万円														
流動負債	△165 百万円														
株式の取得価額	1,097 百万円														
現金及び現金同等物	△160 百万円														
差引：株式取得のための支出	936 百万円														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,143	3,314	1,170
② 債券			
社債	—	—	—
小計	2,143	3,314	1,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	287	266	△20
② 債券			
社債	—	—	—
小計	287	266	△20
合計	2,431	3,581	1,149

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行なっております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、減損処理を行っております。また、50%を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には、時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判定した場合、減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
国債	603	598	4
社債	1,198	1,199	△1
合計	1,802	1,798	3

(注) 取締役会決議による自己株式の取得資金への充当を目的としたものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	91
合計	112

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,603	1,987	383
② 債券 社債	—	—	—
小計	1,603	1,987	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	792	592	△136
② 債券 社債	—	—	—
小計	792	592	△136
合計	2,333	2,580	247

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円の減損処理を行なっております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、減損処理を行っております。また、50%を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には、時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判定した場合、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20
投資事業有限責任組合	70
合計	91

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,673	1,773	79	16,526	—	16,526
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,673	1,773	79	16,526	—	16,526
営業費用	13,313	1,736	62	15,112	—	15,112
営業利益	1,359	37	17	1,414	—	1,414
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,668	1,490	59	13,218	7,725	20,944
減価償却費	519	17	9	546	—	546
資本的支出	1,088	9	12	1,110	242	1,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

- (1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービス
- (2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業
- (3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,725百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、建設仮勘定等の資産であります。

4. 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるデンタル関連事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度にネイル関連事業を営む株式会社ネイルラボを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、ネイル関連事業の割合が高まったため、第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント情報を記載しております。



2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,021	1,136	1,660	394	15,212	—	15,212
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,462	30	162	150	1,807	(1,807)	—
計	13,484	1,167	1,823	544	17,020	(1,807)	15,212
営業費用	12,106	1,118	1,732	477	15,434	(1,690)	13,743
営業利益	1,378	49	91	67	1,585	(117)	1,468
<b>II 資産</b>	11,421	634	1,274	783	14,113	7,240	21,353

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,240百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、建設仮勘定等の資産であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,777	1,064	1,322	362	16,526	—	16,526
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,436	28	144	161	1,771	(1,771)	—
計	15,214	1,092	1,466	524	18,298	(1,771)	16,526
営業費用	13,829	1,067	1,469	476	16,843	(1,731)	15,112
営業利益	1,384	24	△2	47	1,454	(39)	1,414
<b>II 資産</b>	11,678	638	824	605	13,746	7,198	20,944

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。  
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,198百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、建設仮勘定等の資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
I 海外売上高	1,189	1,661	1,271	4,122
II 連結売上高	—	—	—	15,212
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	10.9%	8.4%	27.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
I 海外売上高	1,120	1,327	1,404	3,852
II 連結売上高	—	—	—	16,526
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.8%	8.0%	8.5%	23.3%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,188.38円	1株当たり純資産額	1,163.77円
1株当たり当期純利益	57.83円	1株当たり当期純利益	55.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

- (注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	16,963	16,612
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末純資産額(百万円)	16,963	16,612
普通株式の連結会計年度末株式数(千株)	14,274	14,274

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益(百万円)	910	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	910	793
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,752	14,274

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195	2,542
受取手形	720	313
売掛金	1,848	2,042
有価証券	1,305	—
商品	910	—
製品	395	—
商品及び製品	—	1,320
原材料	131	—
仕掛品	469	452
貯蔵品	242	—
原材料及び貯蔵品	—	397
前渡金	1	13
前払費用	60	85
繰延税金資産	335	323
その他	112	98
貸倒引当金	△217	△139
流動資産合計	7,512	7,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,707	4,787
減価償却累計額	△2,748	△2,869
建物(純額)	1,958	1,918
構築物	504	497
減価償却累計額	△384	△381
構築物(純額)	120	115
機械及び装置	1,479	1,417
減価償却累計額	△1,217	△1,211
機械及び装置(純額)	261	205
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△4	△6
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,940	1,898
減価償却累計額	△1,682	△1,678
工具、器具及び備品(純額)	257	220
土地	437	790
リース資産	—	36
建設仮勘定	26	53
有形固定資産合計	3,068	3,342
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	33	272
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	41	280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,687	2,672
関係会社株式	2,773	2,773
出資金	8	8
長期貸付金	9	6
従業員に対する長期貸付金	16	11
関係会社長期貸付金	226	218
破産更生債権等	2	—
長期前払費用	9	8
差入保証金	100	82
役員退職積立金	132	107
長期預金	300	300
前払年金費用	306	323
繰延税金資産	—	135
その他	10	12
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	7,565	6,645
固定資産合計	10,675	10,268
資産合計	18,187	17,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	146
買掛金	481	368
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	—	9
未払金	144	209
未払費用	637	637
未払法人税等	68	145
未払消費税等	18	10
前受金	4	2
預り金	22	23
前受収益	57	58
役員賞与引当金	46	40
設備関係支払手形	0	8
その他	0	0
流動負債合計	2,609	2,681
固定負債		
リース債務	—	29
繰延税金負債	190	—
役員退職慰労引当金	510	436
長期預り保証金	357	356
その他	73	87
固定負債合計	1,131	910
負債合計	3,740	3,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金		
資本準備金	4,576	4,576
その他資本剰余金	65	64
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	1,118	1,118
その他利益剰余金		
配当準備金	260	260
固定資産圧縮積立金	12	11
別途積立金	740	740
繰越利益剰余金	5,076	5,309
利益剰余金合計	7,207	7,440
自己株式	△2,562	△2,562
株主資本合計	13,761	13,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684	134
評価・換算差額等合計	684	134
純資産合計	14,446	14,128
負債純資産合計	18,187	17,720

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,669	5,729
商品売上高	7,463	7,630
売上高合計	13,133	13,360
売上原価		
製品期首たな卸高	460	395
当期製品製造原価	2,661	2,623
製品他勘定振替高	△54	△46
合計	3,067	2,972
製品期末たな卸高	395	400
製品売上原価	2,672	2,571
商品期首たな卸高	879	910
当期商品仕入高	4,289	4,436
商品他勘定振替高	△66	△80
合計	5,102	5,266
商品期末たな卸高	910	920
商品売上原価	4,191	4,346
売上原価合計	6,864	6,917
売上総利益	6,269	6,442
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	133	135
販売促進費	6	17
給料	1,564	1,595
賞与	505	506
役員賞与引当金繰入額	46	40
福利厚生費	381	391
役員退職慰労引当金繰入額	56	61
退職給付費用	90	117
貸倒引当金繰入額	8	—
減価償却費	110	120
租税公課	85	86
賃借料	167	135
支払手数料	448	497
旅費及び交通費	202	209
広告宣伝費	256	295
研究開発費	1,024	1,046
その他の経費	255	282
販売費及び一般管理費合計	5,342	5,539
営業利益	926	903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17	19
有価証券利息	33	1
受取配当金	118	147
会費収入	84	68
その他	118	103
営業外収益合計	371	340
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	123	149
当社主催会費用	129	96
為替差損	35	67
その他	32	55
営業外費用合計	342	390
経常利益	955	853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
投資有価証券評価損	97	98
特別損失合計	97	98
税引前当期純利益	858	832
法人税、住民税及び事業税	264	275
法人税等調整額	65	38
法人税等合計	330	314
当期純利益	527	518



(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,576	4,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,576	4,576
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	65	65
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	65	64
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	4,641	4,641
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,118	1,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,118	1,118
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	740	740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740	740
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,945	5,076
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	527	518
当期変動額合計	131	233
当期末残高	5,076	5,309
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,076	7,207
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	527	518
当期変動額合計	130	233
当期末残高	7,207	7,440
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△160	△2,562
当期変動額		
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,402	△0
当期末残高	△2,562	△2,562
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,032	13,761
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	527	518
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,271	232
当期末残高	13,761	13,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,663	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	△550
当期変動額合計	△978	△550
当期末残高	684	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,663	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	△550
当期変動額合計	△978	△550
当期末残高	684	134
純資産合計		
前期末残高	17,696	14,446
当期変動額		
剰余金の配当	△396	△285
当期純利益	527	518
自己株式の取得	△2,402	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	△550
当期変動額合計	△3,249	△318
当期末残高	14,446	14,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年6月25日付予定)

① 代表者の変動

取締役会長 (代表取締役)	太田 勝也	(現 取締役社長 (代表取締役))
取締役社長 (代表取締役)	根来 紀行	(現 常務取締役 研究開発・技術・生産担当)
取締役副社長 (代表取締役)	脇野 喜和	(現 専務取締役 国際担当 (代表取締役))

② その他の役員の変動

役付取締役の役職の変動

取締役副社長	白波瀬 文雄	(現 専務取締役 財務・人事・総務・総合企画・グループ事業管理担当)
専務取締役	関 敏明	(現 常務取締役 中国事業統括兼海外生産担当)
常務取締役営業部長	西田 喜直	(現 常務取締役 営業・マーケティング担当)